

平成19年度 長野県労働局委託  
70歳まで働ける企業・創出事業

# 長野県の中小企業における 高齢者の雇用実態アンケート

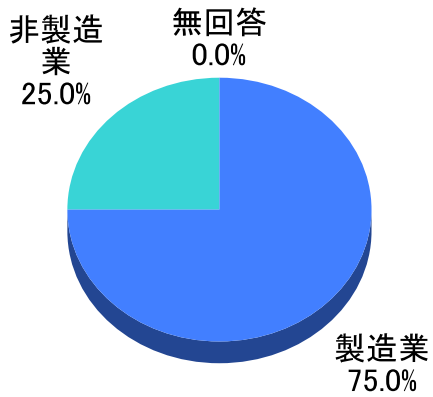
## 報 告 書

平成20年2月

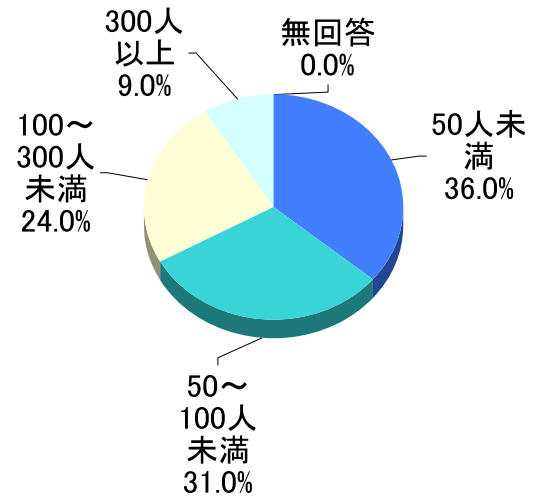
## I. 回答企業の属性

本アンケートは、平成19年2月時点で回収し、長野県内の企業100社を対象に行った。回答企業の業種・規模等の属性は、以下の通りである。

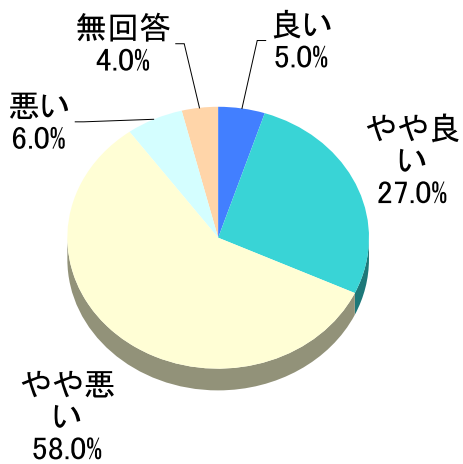
問1(1)業種



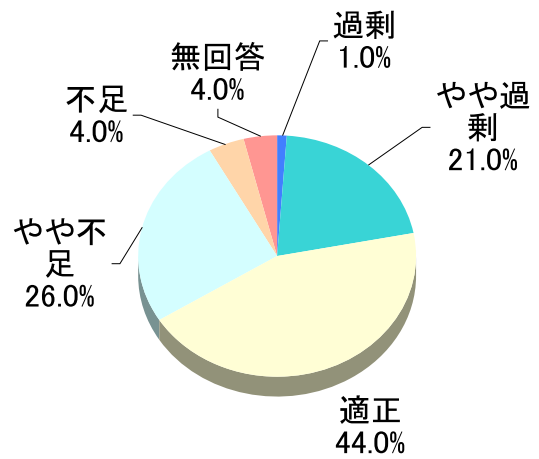
問1(2)従業員数



問1(3)現在の業況



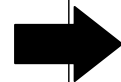
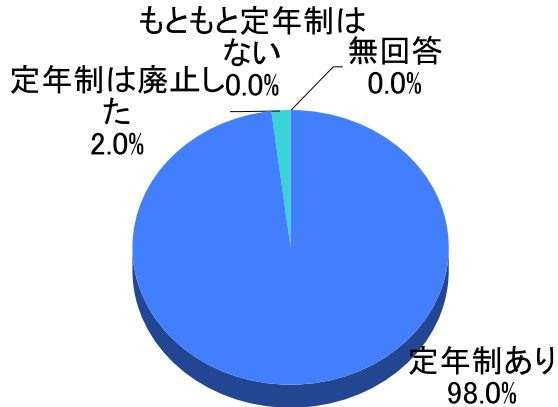
問1(4)現在の雇用人員



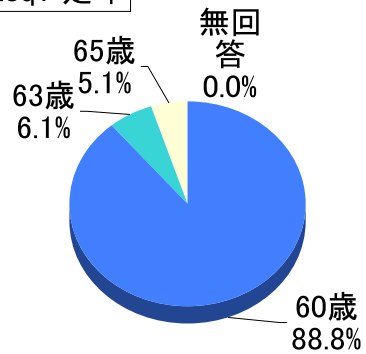
## Ⅱ. 65歳完全雇用実現プログラムについて(「定年制あり」と回答した98社対象)

「定年制あり」と答えた企業が98%と、非常に高い比率を占めている。定年の内訳は「60歳」が88.8%で最も多い。なお「定年制は廃止した」と回答した企業(2社)の従業員の最高年齢は、それぞれ47歳・59歳であった。

問2 現在の定年制

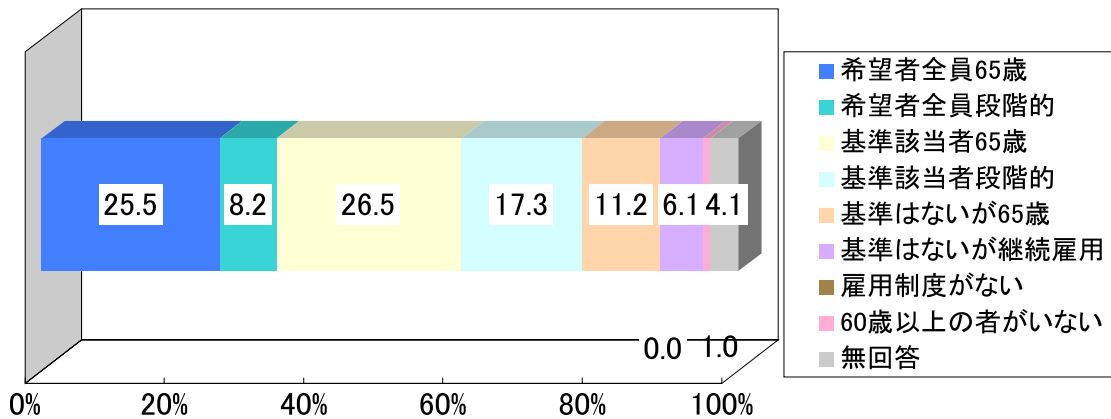


問2sq1 定年

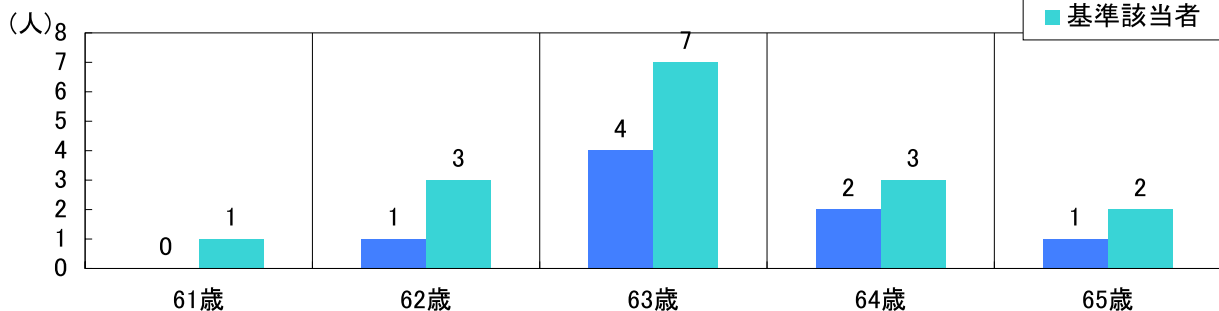


65歳までの再雇用継続雇用制度については、「雇用制度がない」と回答した企業は1つもなく、各社何らかの取組みをしている事がわかった。「基準該当者を65歳」26.5%、「希望者全員を65歳」25.5%の順に多くなっている。なお65歳まで継続雇用している企業の年齢別雇用人数は、下の図の通りである。

問2-1 65歳までの再雇用継続雇用制度



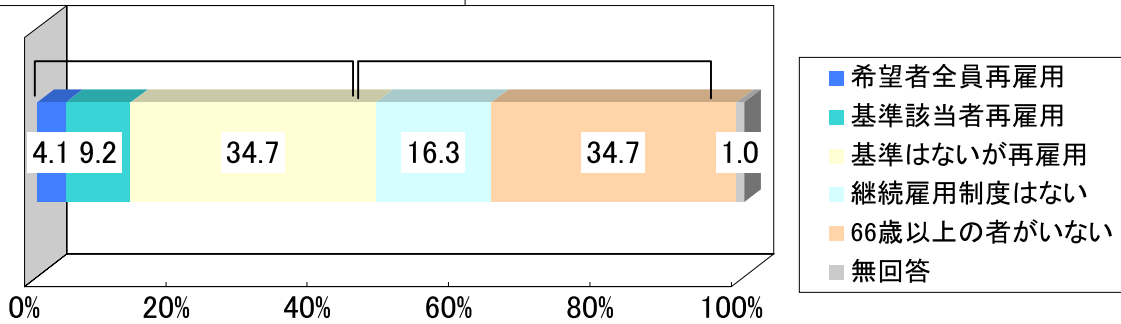
問2-1sq 段階的に65歳まで継続雇用している従業員数



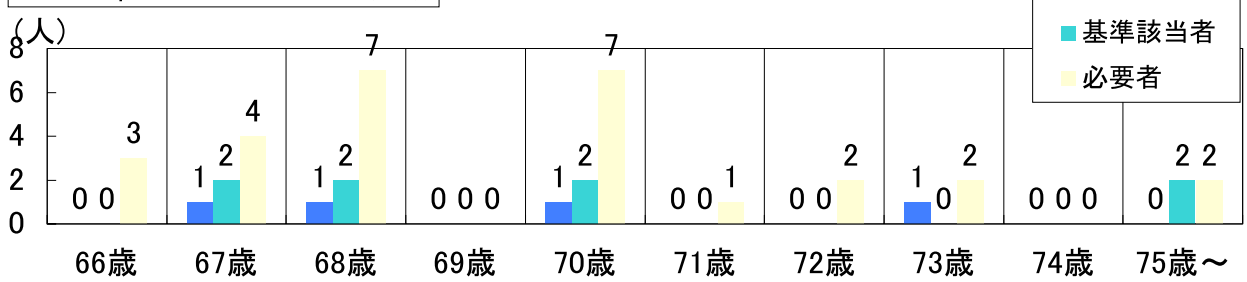
### Ⅲ. 66歳以降の再雇用継続雇用制度について(全社対象)

66歳以上の雇用に関しては、実施している企業と実施していない企業がほぼ半数に分かれた。実施している企業の中では、「基準はないが特に会社が必要とするものを再雇用」と回答した企業が34.7%で最も多い。

問2-2 66歳以降の再雇用継続雇用制度

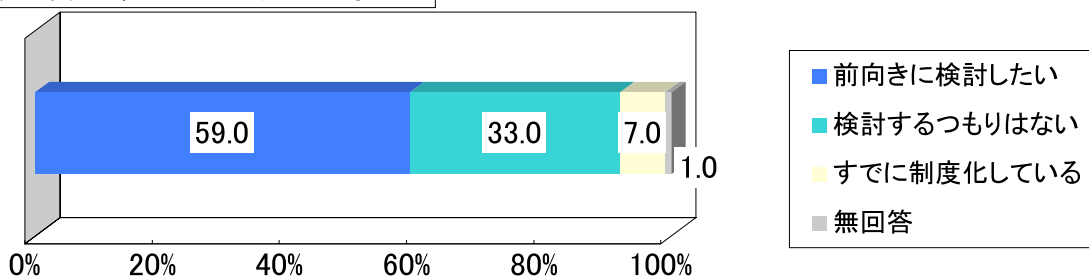


問2-2sq 66歳以上の従業員数

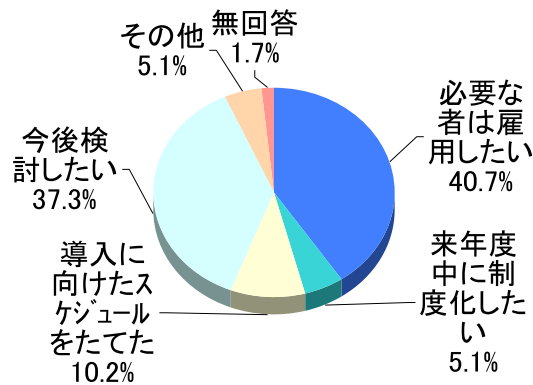


66歳以降の雇用に関する今後の対応としては、「前向きに検討したい」と回答した企業が59.0%と全体の半数を超えている。「検討するつもりはない」と回答した企業も、「個人個人で対応している」という回答が48.5%と、雇用そのものに対しては否定的でない回答が約半数を占めている。

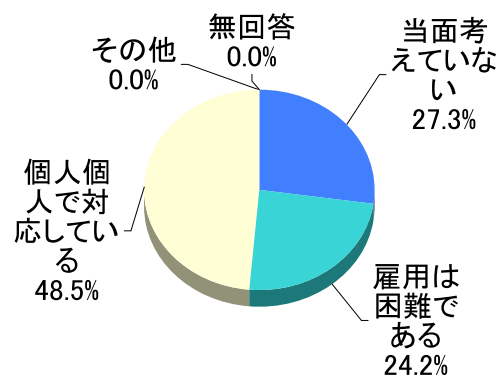
問3 66歳以降の雇用への対応や考え方



問3-1 前向きに検討したい理由



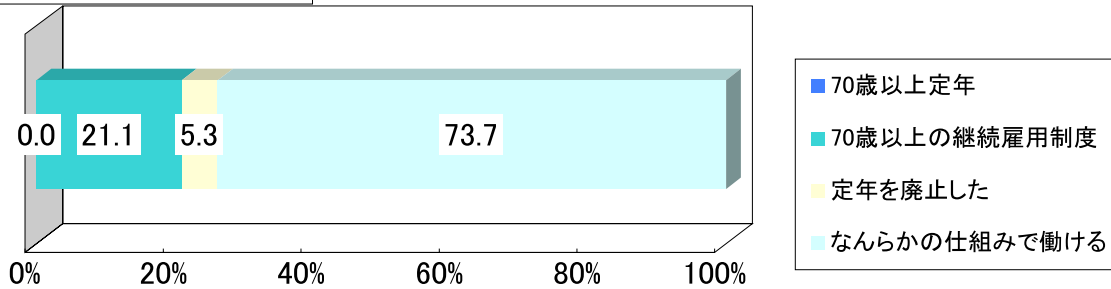
問3-2 検討するつもりはない理由



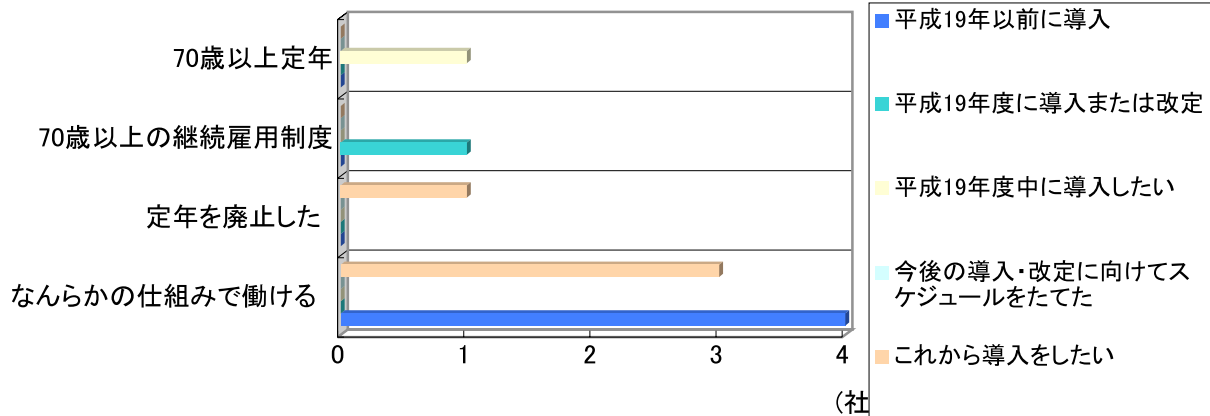
#### IV. 70歳雇用実現プログラムについて(該当企業19社対象)

問4に関しては、「何らかの仕組みで働ける」と回答した企業が73.7%で最も多く、雇用の実績はあるものの、制度化の動きがまだ広がっていない事がわかる。問4-1の各制度の導入に関して、「何らかの仕組みで働ける」をこれから導入したいと回答した企業が最も多く、また問5の結果を見ても「当面は個別契約で対応したい」が66.7%で最も多い。  
 以上の結果より、制度化するよりも、個別に柔軟に対応したいという企業側の思惑が見て取れる。

問4 70歳以上の雇用について



問4-1 各制度の導入時期



問5 現在個別契約等で70歳以上のものがある場合(該当企業9社対象)

